

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	農業課	事業No.	156
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				飯田市農業振興ビジョン	
法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱		
			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱		
			飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか		
事業目的	対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等			
	意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
		<p>コロナ禍のためWebによる移住就農相談が中心となりましたが、JA担い手支援室などと連携し取り組みました。地域版ワーキングホリデーを初めて実施し、下伊那農業高校生2名の参加がありました。</p> <p>移住就農希望者の確保に向けて、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修の仕組みづくりに取り組みました。JAと連携した「1日農業バイト」は、南信州全域の運用となり、マッチング実績は2,005件(うち飯田市1,223件)あり、農繁期の労働力確保に繋がりました。</p> <p>規模拡大・経営改善等を行う意欲ある農業者に対し融資、施設整備への補助等、経営安定に向けた支援を行いました。</p>	<p>担い手誘致PR活動費</p> <p>お試し住宅運営費/農業研修生住宅管理費等</p> <p>農業研修生支援負担金(市)</p> <p>新規就農者支援事業補助金(国・市)</p> <p>ワーキングホリデー運営費</p> <p>意欲ある農業者支援事業補助金(市)</p> <p>強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)</p> <p>あぐりチャレンジ農業資金運営費/利子助成金(県・市)</p> <p>農業生産施設固定資産税補助(市)</p> <p>経営継承・発展支援事業補助金(そ)</p> <p>その他の経費</p>	297	192	1,223	18,316	74	5,806	27,374	827	63	789
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	新規就農者数(自営・法人就農)	人	7	17									
	お試し住宅利用件数	件	5	0									
	独立就農を目指す農業研修生数	人	1	4									
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	11	11									
	1日農業バイトマッチング件数	件	500	1,223									
	補助金(国)を活用し施設整備した経営体数	件	4	4									
	補助金(市)を活用し施設整備した経営体数	件	22	22									
農業資金融資件数	件	25	25										
3年度決算(千円)	予算額	70,074	特定財源内訳及び補正事項										
	決算額	55,144	(県)農業人材力強化総合支援事業補助金(10/10) 17,165千円										
	財源の状況	国庫支出金	0	(県)強い農業・担い手づくり総合支援交付金(3/10) 27,374千円									
		県支出金	44,604	(県)農業経営基盤強化資金利子助成補助金 65千円									
		地方債	0	(そ)経営継承・発展支援事業補助金									
		その他	394										
一般財源	10,146												

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,075	558	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	22,698	20,329	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	1	46,132	34,194	意欲ある農業者支援事業費
4	1	6	1	4	38	2	169	63	農業生産施設整備支援事業費
5									
6									
7									
振返り課題認識		<p>コロナ禍で、移住就農希望者との出会いの場が限られており、お試し住宅の活用やワーキングホリデーによる農業体験などを活用した現地案内もできない状況となっています。新規就農者の育成に向け、安定した経営のために技術面のサポートも重要ですが、経営に対する支援体制を整える必要があります。コロナ禍、ワーキングホリデーに代わる労働力の確保の方法として、1日農業バイトアプリの活用を推進する必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>3大都市圏等からの移住就農者を確保するためには、農業研修においても地域おこし協力隊制度を活用する必要があります。新規就農者の早期経営安定に向け国の支援制度を活用するとともに関係機関が連携した支援体制の充実に図ります。農繁期の労働力確保の支援としてJAとの連携により、1日農業バイトアプリの活用を推進に取り組みます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度をPRし、3大都市圏等からの移住就農希望者の確保に向けて取り組みます。農繁期の労働力確保につながる1日農業バイトアプリのPRを行うとともに、就農希望者の体験的な活用にもつなげます。経営改善計画の達成に向け、国県等の事業を活用して必要な設備投資等を支援します。</p>							